

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社アイフラッグ

上場取引所 東

コード番号 2759 URL <http://www.iflag.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 仁分 啓太

TEL 03-5733-4492

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,374	8.2	67	—	92	—	79	—
25年3月期第3四半期	3,118	△17.6	△359	—	△175	—	△194	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 79百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △194百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	1.02	1.01
25年3月期第3四半期	△2.51	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,083	2,247	72.0
25年3月期	3,032	2,145	69.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 2,220百万円 25年3月期 2,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,343	5.4	5	—	12	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該分割を考慮して額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	78,244,300 株	25年3月期	77,724,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	— 株	25年3月期	74,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	77,783,089 株	25年3月期3Q	77,647,200 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果などにより、企業収益が大企業を中心に改善し、設備投資が非製造業を中心に持ち直し、個人消費も回復の動きをみせるなど、全体としての景況感は徐々に改善されつつあります。しかしながら、海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっている状況に変わりはなく、依然として景気回復の動きは確かなものとはなっておりません。そして、当社グループの顧客層である小企業の業況もまた、第3四半期会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)における業況判断は、製造業のマイナス幅は大幅に縮小したものの、非製造業の縮小は小幅となるなど、全体としては緩やかな改善にとどまっております。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度の経営方針として、「事業構造改革の完遂と利益体質への転換」を掲げ、前々連結会計年度より推進している事業構造改革を完遂し、安定的に利益を確保できる強固な事業体制を確立すべく、引き続きストック売上の比率の高い主力商材であるクラウドパッケージの拡販に注力し、ストック売上の増加による安定的な収益構造への転換を進めました。また、当初の想定よりも早く第2四半期連結累計期間において黒字転換を果たせたことを踏まえ、当第3四半期会計期間より、成長ドライブを加速すべく、営業稼働人員を大幅に増員し、次期以降の利益の源泉となるストック売上の積み上げを推進する取組みも開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、クラウドパッケージの契約顧客アカウント数の増加等によるストック売上の増加等により、3,374百万円(前年同四半期比8.2%増)となりました。その一方で、営業費用(売上原価並びに販売費及び一般管理費)については、前連結会計年度に年間を通じて取組んだコスト圧縮の効果等により、前年同四半期と比較して4.9%減少いたしました。そのため、損益は大幅に改善し、営業利益は、67百万円(前年同四半期は営業損失359百万円)、経常利益は、92百万円(前年同四半期は経常損失175百万円)、四半期純利益は、79百万円(前年同四半期は194百万円の四半期純損失)となり、黒字転換しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し、1,890百万円となりました。これは主に、現金及び預金が177百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、1,192百万円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が58百万円、ソフトウェアが償却等により21百万円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて5.8%減少し、831百万円となりました。これは主に、買掛金が37百万円増加した一方で、未払金が35百万円、解約負担引当金が41百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて4.8%増加し、2,247百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が79百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、1,501百万円(前年同四半期は1,367百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は237百万円（前年同四半期は94百万円の支出）となりました。主な増加要因は、減価償却費224百万円であり、主な減少要因は、システム移行費用の支払額76百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は83百万円（前年同四半期は105百万円の支出）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出105百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は22百万円（前年同四半期は500百万円の支出）となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入19百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成25年5月14日に開示しました「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において発表した平成26年3月期の通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,875	1,501,228
受取手形及び売掛金	341,210	330,661
たな卸資産	10,593	19,985
その他	45,246	56,003
貸倒引当金	△12,414	△17,099
流動資産合計	1,708,511	1,890,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,335	86,335
減価償却累計額	△41,122	△46,839
建物及び構築物(純額)	45,212	39,495
工具、器具及び備品	306,796	300,095
減価償却累計額	△228,173	△236,978
工具、器具及び備品(純額)	78,622	63,117
その他	673	1,223
有形固定資産合計	124,509	103,836
無形固定資産		
ソフトウェア	756,614	734,759
ソフトウェア仮勘定	104,588	46,371
その他	2,582	2,552
無形固定資産合計	863,784	783,683
投資その他の資産		
長期未収入金	10,787	18,449
敷金及び保証金	322,579	293,657
破産更生債権等	337,576	325,544
その他	13,925	12,998
貸倒引当金	△349,541	△345,172
投資その他の資産合計	335,326	305,477
固定資産合計	1,323,620	1,192,997
資産合計	3,032,132	3,083,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,782	78,149
未払金	432,652	396,752
未払法人税等	29,057	4,509
解約負担引当金	123,624	81,803
賞与引当金	—	13,979
役員賞与引当金	—	11,970
その他	256,632	244,782
流動負債合計	882,748	831,945
固定負債		
預り保証金	3,997	3,997
固定負債合計	3,997	3,997
負債合計	886,745	835,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,151,969	2,416,762
資本剰余金	8,249,531	37,175
利益剰余金	△14,233,085	△232,977
自己株式	△65,195	—
株主資本合計	2,103,220	2,220,960
新株予約権	42,165	26,873
純資産合計	2,145,386	2,247,834
負債純資産合計	3,032,132	3,083,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,118,632	3,374,440
売上原価	865,417	802,711
売上総利益	2,253,215	2,571,729
販売費及び一般管理費	2,612,764	2,504,652
営業利益又は営業損失(△)	△359,548	67,077
営業外収益		
受取利息	816	557
違約金収入	39,716	1,887
貸倒引当金戻入額	44,646	—
解約負担引当金戻入額	25,874	17,878
消費税等免除益	46,875	—
償却債権取立益	23,340	—
その他	9,137	7,877
営業外収益合計	190,407	28,201
営業外費用		
支払利息	313	—
支払手数料	4,528	—
障害者雇用納付金	1,100	2,950
その他	777	13
営業外費用合計	6,719	2,963
経常利益又は経常損失(△)	△175,860	92,315
特別利益		
投資有価証券売却益	3,445	—
特別利益合計	3,445	—
特別損失		
固定資産除却損	87	208
訴訟関連損失	15,010	—
特別損失合計	15,098	208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△187,513	92,106
法人税、住民税及び事業税	7,307	12,720
法人税等合計	7,307	12,720
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△194,821	79,386
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△194,821	79,386

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△194,821	79,386
四半期包括利益	△194,821	79,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△194,821	79,386
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△187,513	92,106
減価償却費	231,015	224,906
株式報酬費用	6,827	531
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61,489	316
解約負担引当金の増減額(△は減少)	△59,315	△41,821
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	13,979
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	11,970
受取利息及び受取配当金	△816	△557
支払利息	313	—
固定資産除却損	87	208
投資有価証券売却益	△3,445	—
売上債権の増減額(△は増加)	63,099	10,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,122	△9,392
未収消費税等の増減額(△は増加)	151,358	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	54,033	12,032
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,703	38,028
未払金の増減額(△は減少)	△73,737	32,635
未払費用の増減額(△は減少)	△14,277	△26,471
その他	△28,116	△11,994
小計	73,442	347,027
利息及び配当金の受取額	816	557
利息の支払額	△313	—
事業清算損の支払額	△7,160	△4,213
システム移行費用の支払額	△156,423	△76,261
早期退職関連費用の支払額	—	△10,800
法人税等の支払額	△6,796	△18,480
法人税等の還付額	2,184	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,249	237,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,165	△3,642
無形固定資産の取得による支出	△103,896	△105,514
投資有価証券の売却による収入	3,445	—
敷金及び保証金の差入による支出	△14,454	△1,901
敷金及び保証金の回収による収入	29,366	27,914
貸付金の回収による収入	—	78
その他	△7,570	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,276	△83,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	19,687
自己株式の処分による収入	—	2,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,000	22,529
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△699,526	177,353
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,715	1,323,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,367,189	1,501,228

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成25年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年7月31日付で減資を行った結果、資本金が5,751,969千円、資本剰余金が8,168,752千円それぞれ減少し、利益剰余金が13,920,722千円増加しております。また、新株予約権の行使による新株の発行を行った結果、資本金及び資本剰余金が16,762千円増加し、新株予約権の行使による自己株式の処分を行った結果、資本剰余金が60,365千円、自己株式が65,195千円それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成26年1月31日開催の取締役会において、株式会社スフィードの株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、平成26年2月1日付で株式譲渡契約の締結及び全株式の取得を完了いたしました。

① 株式取得の目的

当社グループが展開する事業分野において特化したサービスを提供している株式会社スフィードを完全子会社とすることにより、営業稼働人員の増員・新たな販路の獲得・商材及びサービスの拡充を図ることができるうえ、専門性と機動性を高め、また、互いに有する経営資源を有効活用することで、顧客のニーズに合致したサービスをスピーディに提供できる企業として競争力をさらに高めることができ、その結果として、当社グループの企業価値を拡大することができると判断したため、本株式の取得を決定いたしました。

② 株式取得の相手先の名称

株式会社光通信

③ 対象会社の概要等

名称	株式会社スフィード
代表者	代表取締役社長 大西 洋
所在地	大阪府大阪市中央区本町一丁目4番8号
事業内容	医療情報サイトの運営、医療機関に特化したWebソリューション他
規模(平成25年3月期)	
総資産	405百万円
純資産	△59百万円
資本金	255百万円
売上高	354百万円

④ 株式取得の時期

平成26年2月1日

⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の株式の所有割合

取得株式数 3,450株 (所有割合 100%)

取得価額 271百万円

異動後の所有株式数 3,450株 (所有割合 100%)

⑥ 支払資金の調達及び支払方法

自己資金